

建築基準法第43条第2項第1号に基づく認定申請の提出書類

A. 全ての認定申請に共通して必要な図書

共通	1) 認定申請書（建築基準法施行規則第10条の4の2による。）
	2) 認定申請を必要とする理由書
	3) 求積表（敷地面積、建築面積、各階床面積）
	4) 付近見取図、配置図、各階平面図、2面以上の立面図、 2面以上の断面図
	5) 申請敷地内の雨水及び汚水等の排水図面（他の図面に併記できる。）
	6) 申請敷地及び周辺の現況写真
	7) 申請敷地の所有を証する書面（公図、土地登記簿謄本等） ※敷地の所有者（抵当権者を含む）が申請者以外の場合にあっては、当該土地所有者等関係権利者の同意書 様式第1号：印鑑証明書付（注2, 3）
	8) その他必要と認める図書

B. 上記Aの1)～8)以外に、各認定基準の種類に応じて必要な図書

基準1	9) 道の管理者を証する書面（公図、土地登記簿謄本等）及び現況図 10) 承諾書 様式第2号（注2） ※通行制限がなく日常的に使用される場合は、官民境界査定（注1）で代用できる。
基準2	9) 道の所有者を証する書面（公図、土地の登記簿謄本等） 10) 道の所有者等関係権利者の承諾書 様式第3号：印鑑証明書付（注2, 3） 11) 道の管理者の承諾書 様式第4号：印鑑証明書付（注2, 3） 12) 道の縦断面図（縦断勾配が12%以下等） 13) 道の横断面図 14) 取り付け道路断面図 15) 道の排水計画平面図 16) 道の排水縦断面図

（注1）里道、水路等の官民境界査定書（認定要件に含まれないものは不要）は、官民境界が明示されていれば、管理者の幅員証明書等で差支えない。

（注2）承諾書等（様式第1, 2, 3, 4号）は、標準書式であり、これと同様の内容、項目があれば、他の書式で差支えない。

（注3）国、地方公共団体等の公共機関で使用される公印の印鑑証明書は不要とする。

様式第1号（認定 - 基準1、2共通）

土地所有者等関係権利者の同意書

年 月 日

1. 申請者 住所
氏名
2. 申請地番 松山市
3. 申請建築物の概要 用途
構造
規模

建築基準法第43条第2項第1号の規定に基づく上記申請について、権利者として、異議なく同意します。

権利を所有する土地の所在	権利の種類	権利者の住所氏名	印	同意年月日

(注意1) 権利の種類は、所有権、抵当権、その他の権利を記入すること。

(注意2) 添付図書

- ①公図、土地登記簿謄本、その他権利関係を証する書面
- ②関係権利者全員の印鑑証明書（国、地方公共団体等の公共機関の公印を除く。）

様式第2号（認定 - 基準1）

承 諾 書

年 月 日

様

管理（所有）者

住所

氏名

印

次の建築は、当者が管理（所有）する公共施設の利用上及び管理上支障ないものと認め承諾します。

1. 建築物の敷地が接続する公共施設（道の種類、名称、幅員等）

2. 建築主 住所

氏名

3. 建築物及びその敷地の概要

（1）建築場所 地名地番

（2）建築物の概要 用 途

構 造

規 模

4. 承諾に付する条件

様式第3号（認定 - 基準2）

道の所有者等関係権利者の承諾書

年 月 日

1. 申請者 住 所
氏 名
2. 申請地番 松山市
3. 申請建築物の概要 用 途
構 造
規 模

建築基準法第43条第2項第1号の規定に基づく上記申請について、権利者として異議なく承諾します。

権利を所有する土地の所在	権利の種類	権利者の住所氏名	印	承諾年月日

（注意1）権利の種類は、所有権、抵当権、その他の権利を記入すること。

（注意2）添付図書

①公図、土地登記簿謄本、その他権利関係を証する書面

②関係権利者全員の印鑑証明書（国、地方公共団体等の公共機関の公印を除く。）

様式第4号（認定 - 基準2）

道の管理者の承諾書

年 月 日

1. 申請者 住 所
氏 名
2. 申請地番 松山市
3. 申請建築物の概要 用 途
構 造
規 模

建築基準法第43条第2項第1号の規定に基づく上記申請について、当該道を建築基準法施行令第144条の4第1項及び第2項に規定する基準に適合するように管理することを、管理者として異議なく承諾します。

関連する土地の所在	管理者の住所氏名	印	承諾年月日

（注意1）添付図書

- ・管理者全員の印鑑証明書（国、地方公共団体等の公共機関の公印を除く。）